

Title	金融基盤の再編成と資金集中：1920年代アメリカの金融構造(1)
Author(s)	二宮, 厚美
Citation	大阪外国語大学学報. 38 p.127-p.148
Issue Date	1977-03-15
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80612
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

金融基盤の再編成と資金集中

—— 1920年代アメリカの金融構造 (1) ——

二 宮 厚 美

Reorganizations of Financial Basis and Concentration of Fund American Financial Structure in the Twenties (1)

Atsumi NINOMIYA

I

Much has been written about the features of finance capital in the U.S.. Above all, special attention has been devoted to the views in the famous work of P. M. Sweezy which argued that investment banking functions inevitably declined in importance as internal finance took the place of the need of giants corporations for outside financing. The Conclusion of P. M. Sweezy is that the domination of finance capital existed only in a transition period when the old type of Capitalism, in which free competition predominated, passed to the new capitalism, in which monopoly reigned.

My intention in this study is to criticize the view of P.M. Sweezy and his followers, But the present question of this work here is to analyze some preparatory data for this purpose and especially to make clear the framework of finance in the U.S. Moreover, historical range of this study is restricted to the twenties.

CONTENTS

1. Structural feature of financial concentration — New York as a financial center.
2. Industrial merger movement and the shaking of local banking.
3. Development of bank failure in agricultural areas.

I, はじめに ― 課題の設定

アメリカ金融資本の特質については、その成立史に遡って、従来から数多くの論点が提起されてきた。本稿の対象である金融部門の評価について言えば、スウィーギーの“投資銀行の没落”という問題提起が一大注目をあびてきたことは周知の通りである。彼の議論は、産業独占体内で自己金融的蓄積が発展を遂げれば証券発行業務のもつ意義は低下していき、ためにかつてそこに足場をおいて金融資本を築いてきた投資銀行家の支配的地位は動揺せざるをえないのであり、そうである以上、今日のアメリカに金融資本の支配に求めるのは謬説であつて独占資本の支配といふべきである、というものであつた。^① この議論の特徴は、第1に、金融独占の力を証券発行業務に対する投資銀行の支配に求めたこと、第2に、独占段階の蓄積停滞傾向と独占利潤の形成とを結びつけ自己金融の発展を理論化したこと、さしあたりこの2点にまとめることができる。

第1の特徴に対しては、金融独占の力を投資銀行中心の説明で究明するだけでは不充分であつて、金融独占を形成する投資銀行、商業銀行、生命・損害保険、信託会社など金融諸機関相互の連繋や分業関係にたちいて分析する必要がある、との批判がなされた。即ち、スウィーギー流の金融資本消滅論を克服するためのひとつの傾向として、産業上の独占と金融上の独占との相互媒介的諸関係の発展に目をむけ、種々の金融諸機関内部の分業関係の展開を追跡する方向が生れることになったのである。

ところが、スウィーギーの理論のもうひとつの特徴であつた「独占の強化と独占利潤の内部蓄積による自己金融の成長」という論点は、特に第一次大戦後のアメリカ資本主義分析の重要な支柱として多くの議論に投影されるにいたつた。例えば、独占段階における過剰資金を吸収・処理するものとしての国家の役割にポイントをおいた国家独占資本主義論がそうである。この理論では過剰資本の処理形態・機構の変化の中に国家独占資本主義の成立と展開をみようとするのであるから、一般的に、過剰資本の形成が不可欠の前提となり、アメリカの場合、ニューディール期の国家独占資本主義の成立に先行する20年代の過剰資本形成が問題とならざるをえない。本稿で考察しようとする20年代の金融問題がこのような文脈の中に位置づけられる時には、例えば、第一次大戦後の世界経済の不均衡にもとづく過剰資本の内部蓄積（自己金融）による「処理」と現実蓄積の停滞・投機資金化→大恐慌→国家による過剰資金の吸収とスペンディング・ポリシー＝国家独占資本主義の成立、といった一見明快な議論が登場するわけである。ここまで問題を拡げれば、1920年代の金融問題は金融資本論と国家独占資本主義論とを媒介するひとつの結節点としての意味をもち始め、現代的意義の程もほぼ明らかであるが、ここではこの問題を正面から取り扱うことは一応措き、自己金融問題の検討にたちかえて本稿の課題をしぼってみたい。

アメリカ金融資本の特質のひとつを自己金融の発展に求める論者は、第一次大戦を分水嶺としてそれ以後の自己金融化を主張する論者と、戦前から一貫して自己金融が基調であつたとする説とに分かれてはいるものの、両者に共通する自己金融の論証方法の特色は、国民経済ないし総資本レベルに近い Gross term の分析が主軸をなすか、典型的自己金融企業・産業、大企業を一括

して分析組上にのせ、投資と内部資金形成の比較を行なうか、どちらかの方法に依拠する点にあった。このような方法に対して、これでは金融資本の企業支配戦略や相互の競争関係に規定された金融問題が明らかにならない、とする批判が登場するのは当然であって、当面の20年代に関して言えば、当時の新興産業とりわけ公益事業部門に占める外部金融の決定的重要性が指摘されてくる。即ち、20年代にあって巨視的には自己金融が普及しているかのようにみえる産業内でも企業ごとに金融方式は異なっていること、殊に、産業別には当時の金融資本にとって一つの戦略的重要性を有した公益企業では全体として外部金融は死活的意義を担い、その外部金融にしたがって金融集団の再編成が進行していったのであって自己金融を一般的現象として片づけるわけにはいかない、とする見解が登場してきた。

この自己金融論への批判的見解の全面的妥当性についてここで検討するわけにはいかないが、否定できないことは大企業の自己金融——資金需要の停滞という点に基礎をおく議論が、とかく、金融資本を構成する産業諸部門、諸企業の資金調達の一多様性を軽視したり、金融資本の産業再編成・支配再編成に伴う金融集中・再編成を正しく位置づけられない傾向にあるのに対し、上記批判的見解がこの盲点を鋭く衡していることである。

ところで、金融機関を問題にしようとする我々にとって、問題はこれでつくされたわけではない。独占段階における銀行の新しい役割について、レーニン^②は銀行の産業金融への関与に重要な新しい特徴を見出しつつも、更にひろく、「全国をおおい、すべての資本と貨幣所得を集中し、幾千幾万の分散経営を単一の全国民的な資本主義経済に、全世界的な資本主義経済に転化させる」銀行網の役割や、銀行業の「普遍的な性格の機関」への成長転化など、一言にして言えば、「資本主義的国民経済の全体系の主要な神経節」^③としての役割を考察している。従って、この観点を継承しようとする場合、金融機関の役割は企業金融との接点にだけ限定するわけにはいかないということになる。むしろ、産業独占と金融独占との一種の「社会的分業」に注目するとすれば、産業集中と産業再編成とがよびおこす新しい金融業務の基盤とそのもとの金融集中の発展、及び産業再編成の従属変数としての労働力の流動化、就業構造の変化、そして土地の流動化に関連した金融基盤の再編成、といった問題の解明をまっして、はじめて「自己金融化」問題が分析されうると考えられるのである。つまり、少なくとも金融独占の力の評価、金融方式の変化の分析の土台には、産業再編成や地域経済の再編成、及び労働力の流動化の帰結が金融的上部構造の土台をどのように再編成したかという問題の把握が基礎にすわっていなければならない。

こうして、自ずから我々の課題はしばられてきた。それは、まず第1に、金融資本の発展に伴う産業再編成と集中運動との関連で金融集中と金融再編成の諸条件を明らかにし、両者の相互作用的關係を分析することである。第2は、金融基盤の変化から金融構造の特質を明確にしていくことである。第3は、以上のことを通して、金融資本による住民支配の特質を明らかにしていくこと、以上である。本稿の直接的関心は主に第1の点におかれることになるが、我々は、アメリカの金融問題を考察するにあたって、どうしても避けることのできない銀行構造の特質への評価

から始めることにしたい。この関係から、考察対象は主として商業銀行に限定される。

II、銀行資金集中の構造的特質的特質

「繁栄」を喧伝された20年代アメリカにおいて、一見パラドキシカルな銀行破産が大規模に発生していた。破産に加えて銀行合同の発展に伴い、20年代の銀行数減少は未曾有の規模に達したのであって、破産数約5640行と合同件数約3700件によって、銀行総数は9年間でほぼ5500行の減少となった。^④ それにしても、まだ25000を越える銀行が存在した。他方、銀行の総資産は着実に伸び、21年の437億ドルから29年の624億ドルへと上昇して全金融機関に占める商業銀行のシェアは依然トップであった。

従って、銀行の平均資産規模は全体として上昇しつつあったことは疑いえないが、問題は、この環境の中でどのような銀行集中がなされていったかである。我々はこれを、まずアメリカの銀行制度の特質から説きおこし、続いて、銀行集中を促進した基盤を探るという順序で考察することにした。

アメリカ銀行制度の特質のひとつは、支店禁止ないし制限地域が圧倒的に多く、そのため、支店制を手段とする大銀行への地方銀行の従属を抑止する「地方主義」的銀行制度と称される性格をもっていた点にあった。これを、通常、単一銀行制（Unit Banking System）と呼んでいたが、その理念とは、例えば次のように説明されてきた。「独立の単一銀行制度の基礎にある理念は、競争が最良の銀行サービスを保障するよう機能するためには、各地域社会はその地方自身の所有・監督・管理による銀行によって奉仕されるべきである、というものである。」^⑤

この考え方からすれば、単一銀行制とは、大銀行による小銀行支店化の方法を通じた銀行集中を阻止し、文字通りの地方分権制と地域への最良のサービスとをバックアップする法的保証に他ならない。事実、支店制認可の動きに反対して単一銀行制を擁護した論者は、当時、地方自治の金融的条件として単一銀行制を位置づけたし、その後も、単一銀行制を銀行集中への防波堤として把え、支店制拡大への法的規制を評価する論者が後をたっていない。だが、20世紀アメリカの「少数の巨大銀行と無数の弱小銀行の並存」^⑥といわれる環境のもとでは、弱小地方銀行間の競争が地域社会に対し「最良のサービスを保障する」関係にあったかどうか、また、自由競争の保障が弱小銀行の守り手として機能したかどうかは疑問なしとしえない。何故なら、一方における銀行業務の集積・集中の進展は、他方における「無数の弱小銀行」の自由競争を生存競争に転化させ、銀行独占の補強装置としての競争機構に変質せざるをえないだろうからである。銀行独占のもとに有利な業務が吸収され、弱小銀行間の有利な業務をめぐる自由競争が激化し、それが逆にますます銀行独占に有利な条件を形成していくことは明らかであろう。従って、単一銀行制を手ばなして賛美するわけにはいかないのである。

アメリカでは、東部、特にニューヨークが膨大な金融業務を集積し、全国に支配的力をもって君臨していたことは周知のことである。従って、独占段階における単一銀行制の本質は、ニュー

ヨークを中心とする大銀行の業務独占と、後に詳述する地方銀行のますます激化する競争との両極から把握すべきであろう。この点で、スミスによる次のような評価は至当であるといわなければならない。

「恐らく、単一銀行制は、全国的規模の機構を欠如し、弾力的な基礎上で地方の準備能力を動員するための計画を不可能としたために、内陸の銀行による実現可能な投資をニューヨーク市のコール・ローン市場に一層依存させ、従って、ニューヨーク市のより大規模な資金集中をよびおこした」、「もし支店制が発展していたならば、大銀行業センターは、例えばシカゴのような幾つかの他の取引中心地で発達し、その場合には、ニューヨーク市への資金集中は、内陸の銀行による流動的ポートフォリオの維持にとって、それほど重要ではなくなっていたであろう。」^⑦

この評価によれば、支店制が普及していた場合には、合衆国の広大な市場を背景として地方割拠的にいくつかの地域の銀行集団が形成され、それだけニューヨークの支配的地位の隔絶性は緩和されたであろうが、単一銀行制によってニューヨークを頂点とする一元的な金融上の集権制が逆に保障されることになってしまった、ということになる。つまり、単一銀行制が保障した機構とは、ジェファースンニズム的地方自治の条件でも地域割拠的な多元的支配機構でもなく、むしろニューヨークの一元的支配を強化するものであった。かつてレーニンは、ランスブルグの「銀行業がアメリカにおけるほど厳格に規制されているところはどこにもない」という指摘をとりあげ、「万事は無駄である^{!!}。実際に支配し、統治しているのは億万長者である。法律の改正は、彼らの支配形態を変えるだけである」^⑧と指摘したが、その含意の一つはこのように解されるのである。

更に、単一銀行制に関してはもう一つの論点をとりあげなければならない。ヴェー・ランは、単一銀行制が組織されてきた理由として、「ニューヨークのチェイス・ナショナル銀行は、従来自分が非公式的に支店として利用してきた如何なる地方銀行に対しても、その危機にあたっては、これを顧みなくてもよい」という点を挙げている。^⑨これを敷衍して言うなら、ニューヨーク等の大銀行はいわば地方銀行の独立採算の運用の利益を利用し、そこから資金を吸収するという「全国的分権管理システム」の様相が形成されていた、ということになる。後にみる地方銀行の採算条件の悪化という当時の状況が、この大銀行による地方小銀行の独立採算の利用のうま味を一層高めていたことは疑いない。

以上、要するに、独占段階の単一銀行制は、地方銀行相互の自由競争＝生存競争を保障し、その故に地方銀行の「独立採算」による資金の中央集中を保障し、ニューヨークの地位をいよいよ頂点におしあげていく傾向に機能したというべきである。この関係の形成には、多数の地方銀行が自由競争に迫られてニューヨーク等の大銀行の資金独占を強化せざるをえなかった構造上の問題に加えて、何よりニューヨークの金融業務独占が前提となる。この点を整理しておこう。

ニューヨークの金融業務上の独占的地位は、第1に、全国的・国際的取引のニューヨークへの集中、従って国内・国際的商業金融業務の集中によっていた。^⑩第2は、証券取引の集中にもとづく証券業務のニューヨークへの集中であって、これと関連して、第3に、金融情報の独占があげ

られる。^⑪ 第4は、コール市場の発展による銀行準備資金、遊休資金の運用業務の集中である。「ニューヨーク金融市場は剰余資金に対する全国的市場」であり、「各地域の遊資が需要の生ずるまでの用途を求めんとして集まり来たる中心である。」^⑫最後に、大企業及び連邦財政の金融業務の集中が重要である。^⑬

以上の5点を前提にして、単一銀行制が金融独占に有利に働く基盤が作られていたのであった。そこで、我々は、分析を一步前進させ、地方銀行の側からニューヨーク等の大都市銀行への資金集中のパイプの役割を果たしたコレスポンダント制度（以下コレス制と略）に目を転じて、資金集中の実態を検討しなければならない。コレス制とは、銀行間の預金を中心とする提携制度であって、その意義について、例えば、チャップマンは次のように言う。

「銀行制度全体の観点から研究すると、コレス関係の効果は非常に重要となり、かつ明確になってくる。このような関係が、一方における多数の市外地方銀行ないし小都市銀行と他方での金融中心地の大都市との間で存在する場合には、それは、資金の移動、一定の地域・銀行集団に対する貸付の認可がニューヨーク、シカゴ、セントルイス、ロサンジェルス、サンフランシスコ、その他の少数の金融中心地のいわゆる“大銀行（big banks）”の掌中に大きく依存するということの意味している。この条件は、銀行資金の移転や利用に関して、大都市銀行が強力な影響力を行使しうるしまた行使するような地位を保証している。」^⑭

コレス制による銀行間預金の動向は第1表から得られる。銀行間預金は当時の商業銀行預金の

第1表 銀行間預金

（単位：10億ドル）

年度	金 国 銀 行 間 預 金 行 量	ニューヨーク州 の占める割合	イリノイ州の占 める割合
1901	1.44	43.1%	11.8%
1909	2.49	39.8	11.2
1917	4.02	41.0	10.9
1921	2.90	39.7	10.3
1923	3.42	36.8	11.1
1925	4.33	36.8	13.2
1927	4.53	42.8	8.8
1929	3.98	42.0	10.1

出所：中村通義「アメリカにおける銀行集中」『経済学研究』18号より算定

注：ニューヨーク州・イリノイ州ではニューヨーク市、シカゴ市に集中していると考えてよい。

約10%を占めていたが、そのうち、約半分がニューヨーク・イリノイ両州に集中していることが明らかである。連邦準備制成立以前には、殆どどの銀行が準備金の運用先として銀行間預金を利用していたが、連銀の成立以来、準備制度加盟銀行の準備金は連銀に集中される傾向が強くなり、そのため、銀行間預金の絶対額は急上昇をとげるにいたっていない。だが、これを逆に言えば、準備資金としての銀行間預金の利用割合が低下したことを意味しているのであって、この点が重要

な意味をもってくるのである。

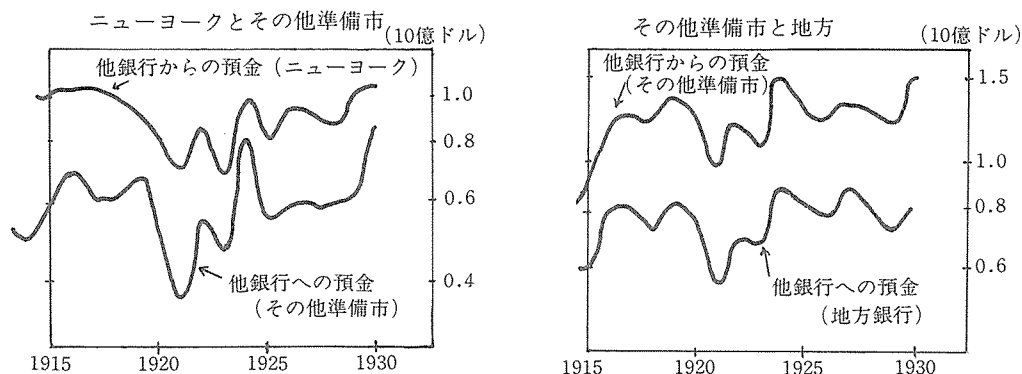
連邦準備制度成立以前には、例えば1907年の恐慌の教訓が連邦準備法の一大契機になったことから知れるように、銀行間預金は季節的変動が激しく、地方の資金需給の変動がニューヨークに集中した銀行間預金に直接反映し、ニューヨークの資金状態はきわめて敏感に全国的資金状況に反応するという構造が形成されていた。これに対して、「連邦準備制度が行なった根本的变化は、資金需要の変動に応ずる負担の大部分を加盟銀行の準備金から準備銀行に転嫁せしめたことである^⑮」とされるように、準備金の連銀への集中と、その各地区（12区）ごとの効率的運用が実行されるようになると、その結果は、季節的資金需要の変化などの銀行間預金への連動作用が連銀の緩衝機能によって一応たちきられることになり、従って、それだけ銀行間預金の「安定化」がもたらされることになる。この点を考慮にあれば、銀行間預金、ひいてはニューヨークへの銀行間預金は、預金する側の銀行の準備機能としての性格を弱め、逆に、業務上の必要と運用利益めあての機能を強化していった、としなければならない。とは言え、もちろん、非加盟銀行の銀行間預金に托す準備機能は無視しえない。その上で、連銀成立を画期とする銀行間預金の質的差異に注目するなら、運用利益を主たる目的とするようになった銀行間預金は、大銀行の有利な業務独占のもとでは、大銀行主導下の資金動員という性格をますます濃厚にせざるをえなくなるという点が重要となる。とすれば、先に表示した20年代の銀行間預金及びコレス制の資金集中・動員にもつ意義はきわめて高いものであったと言わなければならない。

ニューヨーク市の銀行間預金は、大銀行によって支配され、29年末には、市中全銀行間預金の84%が10大銀行に集中していた。しかも、これら大銀行は他銀行預金への依存度が高く、モルガン系ファースト・ナショナル銀行は自行預金の42.3%を他銀行預金に依存し、ロックフェラー系チェイス・ナショナルは31.9%の依存度を示している。^⑯言うまでもなく、このことは中小銀行の資金動員の上に立つ独占的銀行の姿を物語っているのであって、これをニューヨーク市内銀行への預金銀行数でみると、1912年には、八大銀行への預金銀行数はのべにして1万5064行、27年では1万6800行と算定されている。しかも、当時の銀行所在地1万6700地点のうち、6300地点が少くともニューヨークの一銀行と、4700地点がシカゴの一銀行とコレス関係を結んでいたとされているから、コレス関係の網の目がニューヨーク、シカゴを拠点としながら全国をおおっていたことは疑いえない。^⑰

ところが、以上のようなコレス網の全国的形成に加えて、20年代にはコレス網の地域間関係に注目すべき変化が起っていた。

この点を、第1に、国法銀行を祖上にのせ、銀行間預金の地域間関連でみてみよう。第1図は、スミスの作成による、ニューヨーク、その他連銀準備市、地方銀行の他銀行からの受入れ預金、他銀行への預金の対応関係を示した図である。この図は、ニューヨークの「他銀行からの預金」の変動がその他準備市の「他銀行への預金」の変動に照応し、「その他準備市」の「他銀行からの預金」の変動が地方銀行の「他銀行への預金」の変動に照応していることを示している。即ち、

ニューヨークの銀行間預金残高は「その他準備市」によって、「その他準備市」の銀行間預金残高は地方銀行の他銀行預金によって規定される、というニューヨークを頂点とするピラミッド的資金集中の構造がうかがえる。この点は既に述べた推論を裏づけるものであるが、ここにみられる特徴は、ニューヨークのコレス網が、「その他準備市」、即ち中堅都市を媒介にしながら有機的に全国をおおっているという点である。



第1図 銀行間預金の地域的関連

次に、注目すべきことは、ニューヨークの銀行間預金の地域的編成が、ニューイングランド・東部から、南・中西部へと重点移行しつつあることであるが、この点は、第2表によって確かめられる。第2表によれば、ニューヨークの銀行間預金のうち、1915年には、ニューイングランド・東部からの預金が62.8%を占めていたのに対し、28年には47.6%に低下し、かわって南・中西部からの預金が40.7%へと上昇して東部に匹敵する地位を占めるにいたったのである。この変化は、後述の産業再編成と地域間不均等発展を基盤にして生じたと考えられるのであって、ここから、ニューヨークの大銀行は、既成の中堅都市を媒介としたピラミッド的な全国的資金集中網を形成しながら、金融基盤の変化に伴い、その網をますます周辺部へ、つまり南・中西部にまで拡大していき、他方資金の集中力を一段と強化したとの結論が導かれる。

第2表 ニューヨーク市銀行間預金の地域別編成 (単位：百万ドル)

地 域	1915年		1928年	
	銀行間預金額	比率	銀行間預金額	比率
ニューイングランド	107	10.0	33	6.5
東 部	564	52.8	211	41.1
南 部	77	7.2	83	16.3
中 西 部	219	20.5	124	24.4
西 部	29	2.7	23	4.5
太 平 洋 岸	72	6.8	36	7.0
合 計	1068	100.0	510	100.0

出所：B.H.Beckhart & J.G.Smith, op. cit, p.218

注：1928年の統計はないために、ニューヨークの六大銀行（ニューヨークの銀行間預金の金の50%を支配）を代表させて使用したもの。

従って、これまでの考察から、我々は、次のように言わざるをえない。アメリカの銀行制度の特質をなしてきた単一銀行制度の役割は、一般に評価されるように地域住民と地方銀行の関係を保障する方向においてではなく、ニューヨークを筆頭とする大都市銀行の金融業務独占の前提上では、地方銀行の有利な資金運用先の追求とそれをめぐる競争の激化→諸都市を媒介としたニューヨーク中心の資金集中、という方向において機能したのであって、コレス網の全国的形成と発展はこのことを示す一つの具体的表現に他ならなかった、と。^⑩

次に、我々は、これまでの考察では一部前提とせざるをえなかった産業再編成に伴う金融基盤の変化が銀行の競争条件にどのような影響を与え、新たな資金集中の諸条件をつくりあげていったか、という問題に目を転じ、これまでの推論をより一歩深く根拠づけてみなければならない。この課題は、先ほどのコレス網の地域的重点変化の基盤を明らかにしていくことや単一銀行制で保障された資金動員機構の内容を検討する作業でもある。

III、産業集中と地方銀行の業務縮少

20年代アメリカでは、呉天降氏の分析が明瞭に示したように、鉄鋼・石炭、それらを総括する鉄道業などを中心に独占が一応確立した後、第一次大戦を経て、新たな部門（自動車・電機・化学・公益事業等）への金融資本の進出とそれをめぐる独占間競争のうちに産業再編成の課題が浮かびあがっていた。社会的分業の全体制の利益を私的に占有しつつ発展をとげる資本の本性は、独占段階に達するや、金融資本内部の分業や企業内分業の利益に応じて社会的分業を再編成する方向で格段の発展をとげるから、そのもとでは、地域経済の不均等発展や労働力・土地の大規模な流動化が従属変数として著しく促進されざるをえない。20年代は、まさにこれらの再編成の時期であって、銀行業務の基盤にも一大変動が生じた時期であった。

産業構造の多様化とか、重化学工業化の進展、耐久消費財部門の伸長とかで表現されてきた当時の産業再編成は部門間・地域経済間の不均等発展をよびおこしつつ、銀行業務にも同様のスクラップ・アンド・ビルドをひきおこしていったのであって、この関係から考察を始めることにしよう。

周知のとおり、第一次大戦後は第二次合同運動と呼ばれる一大合同の時期にあたる。1920—29年の合同・吸収による消滅企業数は、製造業・鉱業だけで6800にのぼった。^⑪ ネルソンによれば、この期の合同の特徴は、第一次合同運動以来の新しい指導的諸産業の勃興を反映しそれを統合していく狙いと、第一次合同運動によって達成された産業集中を再興する狙いによってひきおこされたもの、と評価されている。^⑫ 合同の形態・範囲に関しては、「とくに垂直的の合併が推進されたこと、自動車、化学、映画、食品、銀行業、小売業など新興産業を含む以前より広汎な生産・流通分野での合同運動が復活・促進されたが、とくに公益事業の分野でめだったこと、持株会社方式の採用が盛行したこと」などが指摘されてきた。^⑬ つまり、この期の合同は、戦時経済をテコとして新しく起ってきた技術的諸条件や市場拡大に対応した金融資本による支配競争の帰結であっ

て、留意を要する点は自動車、電力、電機具、商業等の発展を媒介にしながら、金融資本が新たに地域経済の奥深く支配力を浸透させ、更には労働者・農民の生活構造に変革をひきおこしながら、自己の支配力と利潤の給源を一段と国内の隅々にまで広げ、また、深くしていったということである。

このような合同運動が銀行業務の地域間配分に影響を与え、その帰結が、従来の地方分散的銀行業務を集中・統合し、それを都市部に移転・集積するものにならざるをえないことは察するに難くない。地方銀行からすれば、従来の銀行業務、特に有利なそれが奪われていくわけであって、この関係を今少し具体的にみてみなければならない。

都市部への銀行業務の集積は公益企業の統合によって促進された。持株会社形式による公益企業の統合は、言うまでもなく、広範な地域に散在する諸企業の統合という形態をとる。今、電力生産をとってみれば、この分野では、1929年の全国電力生産の82.3%がわずか15の持株会社集団によって支配されるにまで事態は進んでいる。中でも、モルガン系二社（ユナイテッド・コーポレーション、エレクトリック・ボンド・シェア）は40.5%を支配し、もうひとつの大持株会社インサルをあわせると、三社で国内過半の電力生産を制していた。ガス生産においても、モルガン系二社は全国生産高の11.1%を支配していた。²³ こうして、持株会社形式による公益企業の統合は全国をおおい、そのため1919—28年間に4329の公益事業会社が消滅している。この帰結が、系列子会社の各種管理・金融業務の集中をよびおこしたのは当然であって、これに伴う預金等の集中は次のような引用が示すとうりである。

「全国にわたる公益サービスの急速な拡大の帰結は、資金集中の強化であり、地方事業の重要な要素の減少であって、とりわけ、当初預金されていた銀行から可及的すみやかに地方残高の移転をひきおこすことであった。」²⁴

他方、持株会社形式の発展が金融機関に与えた影響のもうひとつの側面は、証券業務の発展である。1925—29年の新規証券発行は総額で352億1110万ドルに達したが、そのうち公益企業によるものは33%の116億6030万ドルを記録し、第1位の発行高を占めたのである。公益企業持株会社の証券発行はそのうち約三分の一を占めていた。²⁵ この巨額の証券発行が、主に金融資本集団の利害のもとに遂行されたことは疑いない。²⁶ 従ってまた、証券金融業務に深く従事した大銀行が、証券業務にしめる有利性に加えて、それを媒介とした対公益事業金融業務を自己の支配下にくみいれていったことも疑いないであろう。²⁷

公益企業の統合の帰結と同様のことは、チェーン・ストア形式によって全国の小売業が統合されつつあった商業部門にも妥当する。当時チェーン・ストアは、規格化され標準化された消費財の大量生産の基礎上で、大規模な発展を遂げていった。チェーン数は、1900年には7000にすぎなかったが、20年には9400、その後の急増で28年には約2万となり、チェーン・ストアは12万店にも達している。売上げ高でも、28年には、百貨店16.0%、チェーン18.0%、メイル・オーダー3.6%、独立商店56.7%、となっており大規模小売商の進出がうかがえる。

ところで、小売部門で注目すべきもうひとつの特徴は割賦販売が伸びたことであった。自動車
を筆頭として家具、電機器具など耐久消費財販売における割賦販売方式が急激に発展し、29年に
は全商品販売高の15%以上が割賦販売によるものとなった。^②その他、自動車の普及は、「自動車が
農村銀行を殺した」と評価される程であって、自動車の普及が独立小商店への打撃を通して農村
銀行に深い影響を与えたことも看過できない。ちなみに、自動車の利用によって、農村住民の取
引範囲はかつての5～6マイルから30～150マイルへと広域化したと評価されている。^③

以上のような商業の集中化傾向と営業の広域化との帰結は、地域住民—地域独立商店—地方
銀行の三位一体的関係を切断する方向で作用した。即ち、地方の生業的小売商がチェーンストア
など大規模小売商の競争に屈して没落するか、それともチェーンにくみこまれるか、あるいは消
費者金融会社によって直接に住民の金融が媒介されるか、いずれの場合を問わず、地方の商業に
基盤をおく銀行の資金が都市に集中化される傾向は強まり、他方では、銀行の資金運用先が都市
銀行に吸収される傾向が強まったのである。

公益企業・小売業の集中が銀行資金及び業務の地域間配分に与えた都市集中化の影響は、多少
の差はあれ、他の諸産業の集中においてもみられた。ここで特に注目しなければならないのは、
「鉄道の時代」から「自動車の時代」への移行として特徴づけられた自動車産業の急速な発展と
銀行業務との関連である。

自動車産業の興隆は、第1に、産業連関の上で、例えば石油産業における灯油からガソリン、
鉄鋼の厚板から薄板への製品の重点移行など関連産業の素材的転換をよびおこすと同時に、電力・
通信の発展と相まって産業立地の変化をよびおこした。20年代には、南部への工業移転とともに、
五大湖周辺のシカゴ・デトロイト・バッファロー・ピッツバーグ・デトロイトを結ぶ「五角形地
帯」への重要産業と人口の集中が特に重要である。ついでに言えば、電力エネルギーの利用と南
部への工場移転や、自動車の発展と五大湖周辺の新工業地帯の形成にならんで、土地投機と結び
ついたカリフォルニア、フロリダ等の土地投機ブーム、綿花・綿製品の衰退と南部農業・ニュー
イングランドの停滞など、当時の地域経済の変化には目をみはるものが数多い。

これと関連して、自動車の普及は第2に労働力の流動化を促進した。交通・通信網は旧来の鉄
道網に加えて広汎な自動車道路の建設によって、中核都市を中心とする住民統合の新たな基礎を
提供することになった。世紀転換期のブルジョア民主主義文明が鉄道等によって総括されていた
とすれば、20年代アメリカのブルジョア民主主義文明は自動車によって総括されつつあった、と
言ってよい。この上で、*Urbanization* と *Suburbanization* とが同時進行したのである。

第3は、自動車による交通・運輸の広域化・スピード化が流動資本の回転を速め、在庫投資の
縮小、いわゆる *hand-to-mouth* 在庫管理に寄与したことがある。

第4は、州・カウンティ・地方政府の財政に与えた影響であって、自動車の急増はこれら政府
の道路建設支出を不可欠のものとした。^④道路建設支出の大半は各種公債に依存したため、金融機
関による公債引き受けと、そのみかえりとしての自治体の銀行預金とによって、道路公債を媒介

とする地方政府と銀行との関係が深まることとなった。また、道路建設と並んで州・地方政府の最大支出項目であった教育費も、住民の生活の広域化、通学バスの導入に伴う学校の統廃合費用が重要な支出項目をなし、自動車・道路の影響と深く結びついていた。これらが住民の租税負担を高めたことは言うまでもない。

以上、自動車産業の発展と関連した20年代の特徴のいくつかを拾いあげてきたが、これらのことは、小規模人口地域の銀行の存立基盤を動揺させる要因でもあった。産業の集中や自動車の普及に伴う地域経済への影響は、いずれも大企業を中心とした営業の広域化、従って、各種小営業の大経営への統合・従属にそったものであって、それだけ、地方銀行の業務基盤の縮小をもたらさざるをえない。他方、都市の大手銀行には、従来の地方銀行の資金・業務を吸収するに必要な機会が恵まれていくと同時に、新しい利潤源泉を開発できる基盤が与えられていったのである。というのは、すでにみてきたことから明らかなように、地方特に農村では産業の集中や自動車・公益事業の発展によって地域経済を破壊され、各種中小企業の基盤がくずされていくと、いやがうえにもそれに対応した中小商工業その他住民生活関係の資金需要や場合によっては新しい「行政需要」を高めざるをえなかったが、当時の金融構造や行財政機構は、例えば自動車一道路建設資金需要への部分的対応を除外して（これ自体も検討の余地はあるにせよ）、資金不足や各種行政不足を生みだすものであって、この事態を基盤にすれば、集中された民間資金には新しい利潤源泉の開発可能性が生まれえようからである。資金の集中→偏在と対極をなす資金の不足→住民の貧困化という対照性は、すでに『帝国主義論』が「資本過剰」と「住民のくうやくわすの生活」との併存として指摘したところのものである。20年代アメリカが自動車に乗って走りだしたと言われ、我々が20年代アメリカ文明の総括として自動車を比喩する意味は、自動車及びその関連産業の擡頭に代表される産業再編成と自動車の普及に代表される住民の生活構造の変化と地域経済の再編成が産業集中や金融集中と相互促進的に併行しており、かつ、それらが対極に生みだした資金不足や貧困化の「解決」方式に特有の、だがすぐれてアメリカ的・資本主義的形態をよびおこしたこと、つまり、自動車の普及を支えた販売金融の発展、膨大な新しい住宅需要に対応する住宅金融の増大、耐久消費財を中心とする消費者信用の発達等々、民間金融が自動車利用に代表されるような「都市的生活様式」に寄生して新たな利潤源泉を拡大していく形態が発展させられ、更に、続いてみるように、住民の貧困化とともにすすむ零細貯蓄市場に足場をおきながら金融力を高めていく条件がつくられ、これらが貧困化の「解決」方式であるかの軌道が設定され「都市的生活様式」の土台をつくったとすれば、道路行政にみられるような行財政機構の集権化の原型がつくられる中で自動車の普及を支える道路行政への需要に応じていく上部構造がつくられていき、これらが相まって20年代アメリカの文明を構成していったという点にあるのである。従って、次に、我々は、この資本主義的「解決」方式の進展を、「勤労者家計関連金融」の考察から検討してみよう。

借手の集中としての銀行を、今、預金口座数の推移でみると、預金口座は20年の2240万口

から29年の5280万口へと、10年で2.5倍も増加している。この口座数増加は、現実の預金者の増加を反映しており、これが都市部を中心に起ったことは、人口移動や地方銀行の預金の停滞から裏づけられる。^⑩

同様の現象は生命保険契約数にもあらわれており、普通・団体保険は、20年の1670万件から29年の3134万件へ、主として零細な契約である簡易保険は、20年の4980万件から29年の8924万件へと顕著な伸長ぶりを示した。周知のように、生命保険はすでに20世紀初頭に著しく独占化がすみ、ニューヨーク、エクィタブル、ミューチュアルの三生保会社によって生保契約高の40%以上が集中されていたが、その後、メトロポリタン、プルデンシャルの後続2社が急速な追いあげを果たし、30年には、この2社で全契約高の31.6%、先行3社で17.6%のシェアを示し、地位逆転が行なわれていた。この過程で後続2社が急伸した最大の原因のひとつは、これら2社が「簡易保険市場を独占することによって、増大した労働者階級の蓄積に支配的役割を果たしたこと」に求められるのである。^⑪ 金融資本が地域経済に支配のくさびをうちこみ、地域経済を破壊していけば、地域住民は財産からとき放たれ、それとともに小財産を担保とする家族の保険機能や地域住民の共済にもとづく保険機能が破壊され、そこに新たな社会保険制度が咲かない限り、民間の生命保険等が伸びるのは自明であって、アメリカの場合、生保はこれを基礎に、巨大な金融力を築いていったのである。

これらのことは、貯蓄がますます零細化しながらもその総額を増大させており、金融機関にとっては、零細資金の獲得の意義が高まっていること、この背景には財産から切り離された労働者階級の増大と労働力の流動化があり、生活の不安にもとづく零細貯蓄の増大が彼らの生活に重要な意義をもち始めていることを示している。この点について、ゴールドシュミットは、次のように指摘し、零細貯蓄をあてこんだ銀行間の競争に目を向けている。

「比較的急速な商業銀行有期預金の成長の大部分は、商業銀行の貯蓄分野における活動強化に帰せられうるのであって、このことは、貯蓄性預金を受入れ、場合によっては婦人、子供の便宜に供する副部門をもつ独立の貯蓄部門を有する商業銀行を増大させ、他の貯蓄機関の分野への明白な侵食をひきおこした。商業銀行の貯蓄預金者数の驚くべき増加……は、平均的預金者の債権に属する残高の著しい減少（1920年には約700ドル、10年後には500ドル余）と相まって、このことに対する最良の証明となっている。」^⑫

都市部における預金獲得の重要性を預金量でみるとすれば、国法銀行では、ニューヨーク・シカゴ以外の「その他準備市」所在銀行の22—29年の増加率は1.8倍、地方銀行は1.4倍であり、都市部の伸び率の高さが示されている。全銀行預金の増加率は、20年から30年にかけて1.88倍であったが、これを上まわる諸州は、第3表に示すとおりである。ニューヨーク以下メリーランドまでの7州は、東部から五大湖周辺の大都市所在州であって、この地域の預金増加が他を断然圧していたことは明らかである。

このような預金上昇率における地域間格差は、基本的には都市と農村の不均等発展の産物であ

第3表 預金額推移

(単位：百万ドル)

	1920年(a)	1930年(b)	b / a
ニ ュ ー ヨ ー ク	2808	7616	2.7
ニュージャージー	577	1397	2.4
ペンシルバニア	1321	2776	2.1
イ リ ノ イ	685	1367	2.0
マサチューセッツ	1472	2800	1.9
コ ネ チ カ ッ ト	468	908	1.9
メ リ ー ラ ン ド	265	512	1.9
ケ ン タ ッ キ ー	96	212	2.2
ア ー カ ン ソ ー	34	77	2.3
テ キ サ ス	92	226	2.5
カリフォルニア	1009	1893	1.9
全 国	15189	28476	1.88

出所：Statistical Abstract of the U. S., 1936, p.254

注：全国平均上昇率をうわまわる州のみ。

る。更に基幹産業を背景とした東北部への産業資金の集中化と、労働力の流動化による貨幣収入の地域的不均等の産物でもあった。ところで、零細預金の拡大に対応して、銀行の貸付業務においても家計に対するものが開発されつつあった。20年代の個人消費については、「賃金の上昇が遅れがちであったにもかかわらず、消費が拡大した理由は、二つの単語、即ち、金融と宣伝とによって言いあらわすことができる^⑧」と言われるが、「高圧的マーケティング」がこの時期に本格的な確立をみたことと、消費者金融や住宅抵当貸付など労働者向け小口金融が拡大したことは、確かに20年代のひとつの大きな特徴であった。後者の小口金融の発達が、労働力流動化を背景とする労働者生活構造の変化に帰因した貧困の「アメリカ的」な個人的消費中心の「解決」形態であり、「社会的消費」のたち遅れに対応するものであることは、先にみた零細貯蓄・保険の拡大が社会保障・社会保険のたち遅れに対応するのと同様である。ともあれ、これら小口金融は高利率分野であって、銀行にとってはここに新しい利潤基盤が形成されつつあることを意味した。

以上、我々はこれまで産業再編成の諸帰結を検討してきた。その第1の帰結は、再三強調してきたように、金融業務と資金を都市集中的に地域間再配分し、都市銀行に有利な金融基盤を築きあげてきたこと、第2は、資金集中と資金不足の併存によって、特に、労働者の生活構造の変化に寄生した新たな金融的利潤源泉が開発されつつあったこと、第3は、資本主義的商品経済の浸透の中で、かつてレーニンが指摘した「人民の貯蓄総額が減少すると同時に貨幣貯蓄が増大する^⑨」という一見矛盾した事態が發展し、そこに目をつけて、銀行は新たに零細預金の吸収にのりだしつつあったこと、以上の点を確認しておこう。これらは多かれ少なかれ、農村の停滞と都市化の進展の帰結でもあった。とすれば、次に農村問題をとりあげることによって、問題の一層の鮮明化果たされることになるだろう。

三、農業地域における銀行破産の進展

これまで考察してきたことに加えて、農業地域の銀行には何より農業不況の影響が深刻であった。第1次大戦中のアメリカの特殊に有利な国際的地位や交戦諸国の戦争経済によって、アメリカ農業は農産物価格上昇・輸出需要拡大を基礎として生産を増加し、一時的な好況に浴することになったが、戦争の終了後の「戦後恐慌」とともにやがて不況に突入し、農村では、それ以降20年代を通じて農民層分解が大きく進行することとなった。農村の銀行も同様の運命をまぬがれず、戦時中の農業好況の上で花を咲かせて、20年には合衆国史上最高の銀行数3万余行をもたらした田舎銀行(rural bank)の群生は、20年代の農業不況開始とともに「冬の時代」に突入したのである。

常盤政治氏によれば、アメリカにおける戦後恐慌前の農業生産の増大は、「生産性の下降系列方向において展開された」ものであったが、「戦後農業恐慌は、価値革命によってそれに対応できない農民を駆逐し、大規模機械化という農業における新しい再生産軌道のための出発点をうちたてた」とされる。^⑦ この見解が妥当であるとすれば、20年代の農業は、恐慌によってうちたてられた新価値水準を土台にした農民層内部の競争によって特徴づけられよう。この競争条件のうちでは、農民は、大規模機械経営の導入・土地集積によって新価値水準をのりきるか、それとも零落して離農の道を歩むか、厳しい選択に迫られざるをえない。

この過程を25—30年の経営規模推移でみると、175エーカーを分岐点として、それ以下の土地面積の経営数は14万5000の減少を示し、それ以上の経営層は6万2000の増加を示すという全く対照的な結果が得られ、農民層分解の跡をまざまざと示している。^⑧ トラクター・トラック・自動車の導入も大巾に進展した。^⑨ これらの結果を生産性でみるならば、労働者1人当り生産高指数は、1900年を100として、20年には126に上昇し、更に29年には144に達するという結果がでてくる。^⑩

ここで我々にとってより重要なのは、農業人口の流出であり、農家の債務負担の増加である。農家の債務負担を農地抵当債務でみてみよう。第4表によれば、農地抵当債務は、戦前から戦後にかけて急増し、22年には107億ドルの巨額に達した後、以後は停滞を続けたまま、戦前水準に復帰することはなかった。しかも、20年代を通して農地価格は低落し続けており、この点を考慮にいれば、農家債務負担は減少したと言えないばかりか、むしろ農家所得の低迷も手伝って、債務

第4表 農地抵当債務推移

年 度	1912	1914	1916	1918	1920	1922	1924	1926	1928	1929
農 地 抵 当 債 務 (百万ドル)	3930	4707	5256	6537	8449	10702	10665	9713	9757	9757
農地1エーカー平均価格(ドル)	41.7	43.5	45.7	53.1	69.4	57.4	54.3	52.3	49.4	49.3

出所：Historical Statistics of the U.S., p.278, p.286.

の実質的負担は重くなっていったと言えるのであって、それが農民層分解を促進する方向に作用したと言わなければならない。これを農家の貨幣支出からみておくと、22年には総貨幣支出の32%

が租税・利子・小作料にさかれるという有様であって、その後も27%程度をこれら三項目が占め、農家の可処分所得を大きく制約していたことになる。^④

他方、第5表によれば、離農数は、21年から29年にかけて、のべ人口1735万人に達した。これに転農人口1154万人を勘案すれば、20年代の転業の規模と程度が推察されよう。農家総人口は、21-29年で153万人の減少をみた。^④すざましいばかりの労働力の流動化と言わなければならない。

第5表 農業人口推移

(単位：千人)

	転農(a)	離農(b)	(b)-(a)	農家総人口
1921年	560	896	336	32,123
1922年	759	1,323	564	32,109
1923年	1,115	2,252	1,137	31,490
1924年	1,335	2,162	807	31,177
1925年	1,581	2,068	487	31,190
1926年	1,336	2,038	702	30,979
1927年	1,427	2,334	907	30,530
1928年	1,705	2,162	457	30,548
1929年	1,698	2,120	422	30,580
累計	11,536	17,355	5,819	

出所：Historical Statistics of the U.S., p.47.

注：総人口は、死亡・生誕人口数を考慮して算定したもの。

以上の諸事実から20年代農業を特徴づけるとすれば、次のことが言える。20年代の農業は、一方では戦時以来の債務負担をかかえつつ、他方では大規模な資本主義的機械経営の導入と土地集積を迫る競争が貫徹して、大規模経営が農業生産力を上昇させればさせるほど、小農の競争条件は厳しくなり、小農部分はますます収入の減少を余儀なくされて債務奴隷化の道を強いられる、という農民層分解を経過していったのである、と。この農民層分解は、言うまでもなく、地方銀行に対して分解的作用を与えたのであった。しかも、大規模機械経営の導入についてはまだ問題が残されている。この点について、NICBの著作は次のように言う。「新しい条件に対応するための農民による多くの機械購入は賦払いベースでなされ、その金融は、主に、地方銀行によってというよりは、むしろ農機具産業自体によってなされた。」農民層分解と金融機関の利害の絡みあいは、農地抵当金融ばかりか、機械導入資金についても言うことのであったのである。従って、農機具等の販売金融が直接に農機具メーカーによってなされていくとすれば、農民に主要な基盤をおく田舎銀行にとっては、この分野においても農民層同様の分解的作用が貫徹していくこと必至である。

レーニンは、すでに1915年段階で、「銀行を掌握しているものが、アメリカの全農業の3分の1を直接に掌握しており、間接的には農場の全部を支配している」^⑤と述べたが、20年代の農村銀行にとっては、農民層分解を前にして農業金融の上ずみ部分をいかに獲得するかの競争が一大問題

となっていたのである。農民層分解と地方銀行の農業金融をめぐる競争とは相互促進的に作用・貫徹していったのであった。

ところで、これまで検討してきた地方銀行業務の縮少と、農民層分解の土台のうえで展開した銀行間競争の結果は、最も端的には農村弱小銀行の破産としてあらわれた。^④ 銀行休業が集中した地域は、大まかに言って西部・南部の農業地域であり、これを規模別にみると、資本金10万ドル以下の銀行が21—29年の休業総数5640行中88.4%を占めた（第6表参照）。銀行所在地人口規模別でみると、人口1万人以下の地点に、休業の90%以上が集中している（第7表参照）。農業地域では、人口規模が小さく、そのため農民の住民に占める割合が高ければ高いほど、農民層分解は地域の諸事業にも影響を与え、迂回的にも小銀行に打撃を与えたのであった。

第6表 資本金別休業銀行分布

銀行資本金	休業銀行数 (21—29年)	分布(%)
25,000ドル以下	2,204	39.1
25,000ドル	1,310	23.2
25,001～99,999ドル	1,470	26.1
10万ドル及びそれ以上	548	9.7
不明	110	1.9

出所：NICB, op. cit., p. 39 5,648 100.0

第7表 銀行所在地人口別休業銀行分布

銀行所在地人口	休業数 (21—29年)	分布(%)
500人以下	2,277	40.4
500～1,000人	1,133	20.1
1,000～1,500人	567	10.1
1,500～2,500人	537	9.5
2,500～5,000人	413	7.3
5,000～10,000人	239	4.2
10,000～25,000人	180	3.2
25,000人以上	5 295	5.2
計	,642	100.0

出所：NICB, op. cit., p. 40

以上、農業地域の住民規模の小さい地点で、弱小銀行が破産・休業の憂目にあつたことをみてきたが、^④破産にまでは至らないものの、在来の業務基盤が動揺し、従来の抵当貸付などのこげつきを優良な業務への乗りかえによってカバーできないまま、収益条件を悪化させていった銀行は多数存在した。第8表は、銀行規模別の収益条件を比較したものであって、一見して明らかのように、貸付・投資資産規模の小さい銀行ほど、粗利益においては高利益率を示しながら、純利益では大銀行に劣ることになっている。第9表は、農・工両地域の比較をめざしたものであり、中央大陸部を農業地域の代表として扱えば、農業地域の東北工業地域に対する収益条件の劣勢が明らかである。^④

第8表 貸付・投資百ドル当り純利益(1926—30) 第9表 貸付・投資百ドル当り純利益(1926—30)
(銀行規模別：国法銀行) (単位：ドル) (地域別：国法銀行) (単位：ドル)

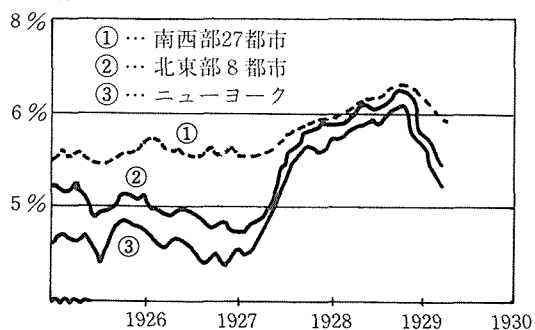
貸付・投資額	総利益	利子・労賃 その他費用	純損失	純利益	貸付・投資額	総 利 益		純 利 益	
						東北部諸州	中央大陸部	東北部	中央大陸部
15万ドル以下	9.18	7.47	1.69	0.02	15万ドル以下	6.40	9.83	-0.28	0.03
25万～ 50万ドル	7.35	5.53	1.13	0.70	25万～ 50万ドル	6.29	7.98	1.11	0.55
75万～ 100万ドル	6.74	4.89	0.86	0.99	75万～ 100万ドル	6.33	7.31	1.27	0.81
200万～ 500万ドル	6.55	4.73	0.70	1.13	200万～ 500万ドル	6.28	7.01	1.24	1.02
1,000万～ 5,000万ドル	6.39	4.58	0.59	1.21	500万ドル 以上	6.15	6.62	1.21	1.12
5,000万 ドル以上	6.09	4.18	0.53	1.37					

出所：Willis & Chapman, op. cit., p. 172.

出所：H. P. Willis & J. M. Chapman, op. cit.,
pp. 168—9 より作成.

これら収益条件の比較検討から判明する点は、小規模銀行及び農業地域銀行の粗利益の高位水準からも察せられるように、農村・小規模銀行の採算にとっては、資金の高利率運用が至上命令であった、ということである。換言すれば、地方銀行は、当時の高いリスク負担を背負いながらも、存立をかけて、貸出利率・投資債券利回りの高位水準維持によって採算条件を確保すること、このことを不可欠の前提としていたのであり、さもなくば、銀行内合理化の徹底以外に道はなかった。ここでは割愛するが、地方銀行の併合の方式として、当時世論の注目をあびたグループ・バイキング化の一つの帰結は労働者の首切りに他ならなかった。しかし、後者には自ずと限界があるから、問題は高利率運用の方にある。今、地域別の貸出利率比較のために、第10表及び第2図をみれば、地域間利率の較差が歴然と読みとれよう。即ち、ニューヨークを中心として、北東部は全体として南・西部よりも利率は低く、利率較差がはっきり表われている。銀行規模別の利率は不明であるが、小規模銀行の収益条件の悪化という土台と、利率の地域間較差からみて、ほぼ農業地域小規模銀行の高利率運用を想定して間違いないと思われる。

第2図 顧客利率(1926—29)



出所：Federal Reserve Bulletin, 1930. p. 139

注：商業貸付・証券担保貸付の加重平均利率

第10表 地域間利子率較差(1919—25)

	東部五都市	中西部四都市	南部四都市	極西部七都市
平均利率	5.75	6.06	6.29	6.71

出所：W. W. Riefler, Money Rates and Money Markets., p. 101

注：商業貸付・銀行間貸付・株担保貸付・倉荷証券担保貸付・家蓄貸付の利率に、ウェイトを考慮した加重平均利率。

こうして、これまでの考察から言えることは、産業再編成や企業集中・農民層分解の進展を土台にして、地方銀行の多数は、優良な業務の縮少や資産の悪化によって一般的に収益条件を悪化させつつ、ますます高利率の資金運用先を求めざるをえない事態に陥っていった、ということである。我々の観点とは異なるがNICBの著作もこの点を指摘している。即ち、顧客の限定性＝非多様性と分散性とは必要な管理費のために高い費用をもたらすと同時に、地方銀行をして「非地方的投資によって多様化を獲得する努力に際して、都市銀行よりも高い割合の投資運用におもむかせ、しばしば、投資勘定においては高収益第2級証券への比較的高い割合の選択に導びくのである。」^④

視角を変えて言えば、高利率運用をめざして相互に競争を行なう多数の小銀行の存在は、地方資金を流動化させ、資本を動員しようとする独占の側には、そのためのきわめて有利な条件が形成されることになった。地方銀行の業務基盤の変化こそは、銀行間競争に拍車をかけ、第一節で考察した資金集中の機構を稼働させる条件となったのである。今一度、単一銀行制の役割を想いおこすなら、そこで前提されていた銀行間の死活的競争は産業再編成から説きおこすことによって、今やきわめて現実的な意義をもち、20年代金融構造の特質の一つを形成するのである。

とは言え、ここでは当時、支店制、グループ・チェーンバンキング制等巧みな形式でも発展した金融集中については触れていないし、また、銀行間競争が銀行資産の運用にいかなる変化をもたらしたか等についても説明は一切省略してきた。これらの課題が果たされる時にはじめて、金融構造の特質が明らかになったといえるのであるが、それは別の機会に果たさなければならない。

おわりに

最後のところでふれたように、本稿は数々の点を捨象しながら、金融基盤と資金の集中構造との関係に対象をしばって考察したものである。初めに問題としたように、20年代アメリカの金融問題の考察は、その多くが自己金融論や過剰資金形成論の枠内での議論にとどまりがちであった。これらの議論の意図が29年以後の大恐慌の原因やいわゆるニューディール型国家独占資本主義成立の諸条件を検討するという、それはそれとして評価されるべき問題意識であったことは確かであるが、過剰資金の形成とその「処理」形態の変化の分析、あるいは、そのいきづまりの追究だけではかたづかない問題があることは、これまでの考察でほぼ明らかであろう。資金過剰という問題は、本稿で指摘したように、他方における資金不足との関係で捉えなければならないのであって、資金が金融集中や産業集中とともに偏在を強める（「過剰」的現象）と同時に、国民経済の無政府性の激化や産業・地域経済の再編成がひきおこす資金不足の現象を対極としながら、それを新しい蓄積条件として住民・労働者を搾取材料として、また、追加的収奪の対象として包摂し、金融資本対全住民の矛盾を強めていくこと、この関係が基本的問題である。

本稿は、この基本的問題を明らかにするための一つの準備作業にすぎない。従って、金融独占の投資・融資政策や、連邦準備制度の政策と金融構造との関係、銀行資産の変動、アメリカの国際的地位等の重要な課題の解明をまって、初めて、本稿の問題提起の意味が明確になるという性

格のものであることをお断りしておきたい。ただ、この小論に限っても・産業・農業の再編成が、労働力の流動化や土地の流動化を媒介にしながら、金融構造の再編成に新たな土台を提供した、という点の意義は明確であろう。言いかえれば、金融資本の把握は、産業・金融・地域経済の再編成と労働力の流動化という事態をふまえることなしには、十分な分析とはなりえない、というのが一応の小括である。

- ① 以下の学説史の整理の上での必要文献は一括して掲げておく。P.M. Sweezy, *The Present as History*. 同, *The Theory of Capitalist Development*. 吳天降,『アメリカ金融資本成立史』, 石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』, 中村通義『株式会社論』, 鎌田正三『アメリカの独占企業』, 柴垣和夫『自己金融と国家独占資本主義』(『エコノミスト』1964年1月21日号), 「自己金融と株式会社」(『証券経済』57号), 平田喜彦「1920年代のアメリカにおける自己金融」(武田他編『資本論と帝国主義論・下』), 「1920年代のアメリカにおける産業金融」(『証券研究』36巻), 松井和夫「自己金融論の再検討」(『証券経済』98号), 金田重喜「いわゆる内部金融と金融支配消滅論について」(『経済論叢』87巻5号), 西川純子「公益事業持株会社と1920年代のアメリカの証券市場」(『証券研究』27巻), 「1920年代アメリカにおける金融機関の集中」(『社会科学研究』23巻3号), N.H. Jacoby and R.J. Saulnier, *Business Finance and Banking*, A.R. Koch, *The Financing of Large Corporation, 1920-39*, .
- ② レーニン『帝国主義論』(『レーニン全集』22巻, 245頁).
- ③ レーニン『さし迫る破局, それとどう闘うか』(『全集』25巻, 355頁).
- ④ 合同件数の算定は, 論者によって多少の違いがある。例えば, ゴールドシュミットは3791件と評価し(R.W. Goldschmidt, *The Changing Structure of American Banking*, P.305), チャップマンは3689件としている(J.M. Chapman, *Concentration of Banking*, P.56).
- ⑤ National Industrial Conference Board, *The Banking Situation in The U.S.*, P.9.
- ⑥ 古賀英正『支配集中論』53頁.
- ⑦ B.H. Beckhart and J.M. Smith, *The New York Money Market*, Vol. 2, P.196.
- ⑧ レーニン『帝国主義論ノート』(『全集』39巻, 146頁).
- ⑨ ヴェー・ラン『現代アメリカの政治と経済』世界経済調査会訳, 224—5頁.
- ⑩ 1921年の全国手形交換高に占めるニューヨークのシェアは56%であり, 29年には67%に上昇している。(His torical Statistics of The U.S., P.640). 国際的取引を主に表わす銀行引受手形は, N.Y.に75%が集中した。(Goldschmidt, op. cit., P.113).
- ⑪ A. Rochester, *Rulers of America*, 邦訳上巻150頁参照.
- ⑫ W.R. Burgess, *The Reserve Banks and The Money Market*, P.110 (東京銀行集会所訳, 129頁).
- ⑬ 例えば, 1921年の連邦政府預金はニューヨーク州に50%以上が集中した。(H.P. Willis and J.M. Chapman, *The Banking Situation* P.473).
- ⑭ J. M. Chapman, op. , pp. 256—70
- ⑮ W.R. Burgess, op. cit., pp.117 (邦訳137頁).
- ⑯ cf. L.L. Warkins, *Bankers' Balances*, P.318
- ⑰ より詳しくは, B.H. Beckhart and J.M. Smith, op. cit., P.212. を参照.
- ⑱ L.L. Watkins, op. cit., P.21
- R.W. Goldschmidt, op. cit., PP. 49-50. NICB, op., cit., PP. 24-5.
- ⑲ 資金動員・集中は, コレス関係に限定されるものではなく, 証券業務やコール市場を通じた資金動員もあわせて考察されねばならないが, この点は別稿に委ねる。なお, ここで補足的に, コレス関係を大銀行・地方銀行の「相互依存の関係」として捉え, 支配・従属関係を否定する見解について触れておきたい。この見解は, コレス関係を相互依存的とするゆえんについて, 「20年代にはコレス関係は地方で有利な貸出先を見出しえない

過剰資金を処理するルートとなっていたという意味では地方銀行にとって有利な組織であった」から、としているが、このような理解は、比喩的に言えば、資本が蓄積して、相対的過剰人口も吸収すれば、失業者は職にありつけるから、失業者及びその他の労働者にとって「有利」であって、資本・賃労働両者は相互依存的である、とする見地に等しい。また、「コレス銀行もかえることができた」という点を「相互依存性」の論拠のひとつとしてあげる見解もあるが、これまた賃労働者の雇用先の選択の自由を云々するのに等しい見地である。金融業務の独占が進展していく中では、コレス銀行のコレス関係先の選択の自由が、いくつかの独占的銀行のどれかを選択する自由にすぎないことは自明であって、自由を云々する論者は、このような「自由」が真に自由といえると本気に思っているのだろうか。（平田喜彦「アメリカにおける銀行集中と銀行構造」『経済学季報』15巻1・2合併号、中村通義「アメリカにおける銀行の集中」『経済学研究』18号等。なお、J.M. Chapman, *op. cit.*, P.265 の批判的見解も参照）

- ②⑩ G. Soule, *Prosperity Decade*, P.142.
- ②⑪ R.L. Nelson, *Merger Movements in American Industry*, P.5.
- ②⑫ 井上清『アメリカ企業形態論』106—7頁。
- ②⑬ 西川純子、前掲書参照。
- ②⑭ H.O. Willis and J.M. Chapman, *op. cit.*, P.641. ガルブレイスは、持株会社形式による統合を公益事業分野以外にも認め、資本・経営の地域的集中に注目している。J.K. Galbraith, *The Great Crash*, P. 29.
- ②⑮ 以上の算定は、H.G. Moulton, *The formation of Capital*, P. 147, PP.200-01 による
- ②⑯ 西川純子「1920年代アメリカの企業金融分析」（前掲）によれば、「20年代末における金融集団形成の成否は、この時期を通じて最も多くの証券を発行した産業である公益企業を証券引き受け業務を通して自己の支配下に組み入れるかどうかにかかると問題だった」と評価される。
- ②⑰ 大銀行と証券業務との関連は別稿に委ねるが、さしあたり、F. Pecora, *Wall Street Under Oath*, W.N. Peach, *The Security Affiliates of National Bank*, を参照。
- ②⑱ L.A. Forman, *The Cost of Installment Buying*, *Harverd Business Review* Vol. XI No.2, S. Sobel, *The Big Board*, P.231, (安川訳332頁) 参照。
- ②⑲ C.T. Cartinhour, *Branch, Group and Chain Banking*, P.10.
- ③① この期のハイウェイ建設が、連邦補助金制度の導入によって、地方から州、州から連邦への統制権限が集中していく中で基幹道路中心になされていったことについては、今野源八郎『アメリカ道路交通発達論』第2章参照。
- ③② 「最近の農村学校における教育の最も顕著な質的改善の1つは、小さな、教師1人の学校（one-teacher shcool）の集団を単一の学校単位に統合することで達成された。」
National Industrial Conference Board, *Cost of Government in the U.S.*, 1926, p. 154.
- ③③ 20州の人口1万5000人以下の地点に所在する連邦準備制度加盟銀行の預金高は、1947—49年を100として、1923—29年間は27—28水準を低迷している。なお、預金口座勘定数は、*The economic Almanac*, 1950, によった。
- ③④ 堺雄一「両大戦間のアメリカ生命保険業と証券市場」（『証券研究』27巻）。ちなみに、1925年末のメトロポリタン、プルデンシャルの2社は簡易生保分野で90%以上のシェアを誇っていた。
- ③⑤ R.W. Goldschmidt, *op. cit.*, P.42. また、トレスコットによれば「1930年のミネソタ州の9つの地方銀行の調査によれば、勘定の半数は1口当り50ドル以下の残高であることが判明した。」として、「商業銀行の預金業務は貸出と同様、次第に消費者家計に向けられていった」と結論している。P.B. Trescott, *Financing American Enterprise*. (大和銀行外国研究会訳、『アメリカの銀行下』55—6頁)
- ③⑥ R. Sobel, *op. cit.*, P. 231
- ③⑦ レーニン「ロシアの生活から」（『全集』6巻、77頁）。
- ③⑧ 常盤政治『農業恐慌の研究』313頁。
- ③⑨ *Statistical Abstract of the U.S.*, 1936, P.578 による。
- ④① トラクターは20年の24万4000台から29年の78万2000台へ、トラックは13万9000台から84万台へ、自動車は214万6000台から397万台へと増加した。H.Banker and H.H. Landsberg, *American Agriculture, 1899-1939*, P.204 (山口訳、176頁)。
- ④② *Ibid.*, P. 251 (邦訳、224頁)。
- ④③ 常盤、前掲書308頁。
- ④④ J. Potter, *The American Economy between the World Wars*, によれば、人口の流入先は、特に大都市において著しかった。P.50. 以下参照。

- ④③ レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」(『全集』22巻, 108頁)
- ④④ 合衆国統計では、銀行破産 (*Bank Failure*) と銀行休業 (*Bank Suspension*) は区別され、後者は、休業後、後日再開された銀行を含む。ここでは休業数によって論をすすめるが、ほぼ破産の実態を示すと考えてよい。
- ④⑤ ステュデンスキとクロスも次のように指摘している。「要約すると、銀行破産は、規則が最も弱く、最も少額の資本の州法及び非加盟銀行で最も顕著であり、1920年以降、価格及び農場価値が崩壊した農業地域社会で、同じく外観的繁栄を享受しえなかった農業地域で、最大であった。また、自動車の出現とともに、地方商店が大都市センターの商店との密接な競争にひきこまれた町や、一般に農業の、人口まばらな過大な銀行をかかえる地点、及び投資の多様化が不可能な場所において最も顕著であった。」 *Studenski and Kross, Financial History of the U.S., P. 135.*
- ④⑥ 1919—25年の地域別収益比較では、総貸付・投資に対する純利益率は、東部1.53%、中西部1.18%、南部1.40%、極西部1.07%となっており、東部に対する農業地域の収益条件の劣勢がほぼ言える。cf. *W.W. Riefler, Money Rates and Money Markets in the U.S., P. 108.*
- ④⑦ *NICB, op. cit., P.88.*